

## 1848年のプロイセン国民議会における憲法委員会憲法草案の部会及び中央部会審査(4)

著者	布田 勉
雑誌名	国際文化研究科論集
巻	5
ページ	15-40
発行年	1997-12-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/34452">http://hdl.handle.net/10097/34452</a>

## 1848年のプロイセン国民議会における憲法委員会

### 憲法草案の部会及び中央部会審査（４）

布 田 勉

#### ３ 部会における憲法委員会案審査及び中央部会案

部会における憲法委員会案の審査は、前述の如く、現在確認し得る限りでは、８月３日乃至10日に開始され、審査が保留された第３篇（国王）、第５篇（両議院）及び第９篇（ゲマインデ、郡及び県）を除いて、９月末までに終了した。この３篇以外の「一般規定」を含め７篇の何れについても、中央部会の成立を確認し、あるいは推認することができるが、11月９日に国民議会が停会されるまでに、審査を完了し、報告書の作成を終えていたのは、①上諭及び第１篇（領土）に関する第１中央部会、②第２篇（プロイセン人の権利）第３条から第17条まで及び第26条から第37条までに関する第２中央部会、③第２篇第18条から第25条までに関する第３中央部会、並びに④第８篇（財務行政）に関する第４中央部会だけである。以下では、概ね憲法委員会案の篇の順序に従って、部会並びに中央部会における審査の経過及び結果を、其々の議事録及び報告書に即して明らかにすることにする。

##### １ 上諭及び第１篇国家領域

１ 部会における憲法委員会案の上諭及び第１篇の審査で、議事録によりその経過及び結果を知ることができるのは、第１部会、第２部会、第３部会及び第６部会のそれだけである。第１部会及び第２部会は８月10日に、第３部会は同月３日に、第６部会は同月７日に当該審査を行った。審査は、第２部会の場合には、小委員を選任しその報告を待って行われているが、他の３部会では、特に小委員を選任してその報告を待つことなく、直接、憲法委員会案に基づいて行われた。

一方、第１中央部会は、前述の如く、同月11日以降に成立し、同月14から19日までの間に審査を行ったと解される。第２部会報告者は、個人的な理由からこの審査に加わることがなく、従って第２部会の審査の結果が当該中央部会において斟酌されることはなかった。

以下、上記４部会並びに第１中央部会における審査の経過及び結果を審察するに先立ち、５月20日の政府案並びに憲法委員会案の上諭及び第１篇各条並びに当該４部会及び第１中央部会の審査結果を比照する<sup>(186)</sup>。

政 府 案	憲法委員会案	第 1 部 会 案	第 2 部 会 案
<p>[Verfassungs=Gesetz für den preußischen Staat.]</p> <p>Wir Friedrich Wil= helm, von Gottes Gnaden, König von Preußen etc:</p> <p>thun kund und fügen hiemit zu wissen, daß Wir mit den, nach dem Wahlgesetze vom 8. April 1848. gewählten und dem= nächst von Uns zu= sammen berufenen Vertretern Unseres getreuen Volks für Unsere zum deutschen Bunde gehörigen Lan= de die nachfolgende Verfassung verein= bart haben, welche Wir demnach zur Kenntniß für Unsere getreuen Unterthanen und für Jedermann zur gebührenden Nachachtung hier= durch verkünden:</p> <p>Tit: I. Von dem Staats= gebiet.</p>	<p>Entwurf der Verfassungs=Urkunde für den Preußischen Staat.</p> <p>Wir Friedrich Wil= helm, von Gottes Gnaden, König von Preußen</p> <p>thun kund und fügen zu wissen, daß Wir mit den nach dem Wahlgesetze vom 8. April 1848. gewähl= ten und demnächst von Uns zusammen be= rufenen Vertretern Unseres getreuen Volkes die nachfol= gende Verfassung vereinbart haben, welche wir demnach hierdurch verkünden:</p> <p>Titel I. Vom Staatsgebiete.</p>	<p>Wir Friedrich Wil= helm, von Gottes Gnaden, König der Preußen</p> <p>thun [以下、憲法委 員会案に同じ]</p> <p>verkünden:</p> <p>Titel I. Vom Staatsgebiete.</p>	<p>Entwurf der Verfassungs=Urkunde für den Preußischen Staat.</p> <p>Wir Friedrich Wil= helm, König der Preußen</p> <p>thun kund und fügen zu wissen, d[a]ß Wir mit den nach dem Wahlgesetz vom 8. April 1848 gewähl= ten und demnächst von Uns zusammenbe= rufenen Volksvertre= tern die nachfolgen= de Verfassung ver= einbart haben, wel= che wir demnach hierdurch verkünden:</p> <p>Titel I. Vom Staatsgebiete.</p>

第 3 部 会 案	第 6 部 会 案	中 央 部 会 案
<p>Wir Friedrich Wil= helm, von Gottes Gnaden, König von Preußen et caetera thun [以下、憲法委 員会案に同じ]</p>	<p>Entwurf der Verfassungs=Urkunde für den Preußischen Staat. Wir [憲法委員会案に 同じ]</p>	<p>Entwurf der Verfassungs=Urkunde für den Preußischen Staat. Wir [憲法委員会案に 同じ]</p>
<p>verkünden:</p>	<p>verkünden:</p>	<p>verkünden:</p>
<p>Titel I.</p>	<p>Titel I. Vom Staatsgebiete.</p>	<p>Titel I. Vom Staatsgebiete.</p>

<p>§. 1.</p> <p>Alle Landestheile der Preußischen Monarchie in ihrem gegenwärtigen Umfange mit Ausschluß der, einer besonderen nationalen Reorganisation und Verfassung vorbehalten Theile des Großherzogthums Posen, bilden das zum deutschen Bunde gehörige Preußische Staatsgebiet.</p>	<p>Artikel 1.</p> <p>Alle Landestheile der Monarchie in ihrem gegenwärtigen Umfange bilden das Preußische Staatsgebiet.</p>	<p>Artikel 1.</p> <p>Alle〔憲法委員会案に同じ〕</p> <p>Staatsgebiet.</p>	<p>Artikel 1.</p> <p>Alle〔憲法委員会案に同じ〕</p> <p>Staatsgebiet.</p>
<p>§. 2.</p> <p>Die Grenzen dieses Staatsgebiets können nur durch ein Gesetz verändert werden.</p>	<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔政府案に同じ〕 Staatsgebietes werden.</p>	<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔憲法委員会案に同じ〕 werden.</p>	<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔憲法委員会案に同じ〕 werden.</p>

<p>Artikel 1.</p> <p>Alle〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>Staatsge= biet.</p>	<p>Artikel 1.</p> <p>Alle〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>Staatsge= biet.</p>	<p>Artikel 1.</p> <p>Alle〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>Staatsge= biet.</p>
<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>werden.</p>	<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>werden.</p>	<p>Artikel 2.</p> <p>Die〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>werden.</p>

2 憲法委員会は、政府案の表題「Verfassungsgesetz」を改めて「Verfassungs=Urkunde」とした。趣意書の説明によれば、政府案の表現は「疊語的」であるからであると云う<sup>(187)</sup>。この表題についての言及を議事録に見出すことができるのは、第2部会及び第6部会だけである。即ち、

- (1) 第2部会では、何らの異論も提起されなかった<sup>(188)</sup>。第2部会の場合、上諭及び第1篇の審査は、当該上諭及び第1篇に係る小委員の報告を基に行われているが、小委員の報告の中で表題に言及があったか否かは定かでない。
- (2) 第6部会では、先ず、憲法委員会委員の正議員F・H・ヘセが、憲法委員会が政府案の表現を改めて「Verfassungs=Urkunde」とした理由は政府案の表現を「疊語」と解したことにある旨を紹介した。これに対し、2、3の者が「Verfassung」だけで良いと主張したが、多くの者は、憲法委員会案通りとすることに賛成した<sup>(189)</sup>。

その報告書によれば、中央部会では、憲法委員会案の表現に対して異論が提起されることはなく、寧ろこの方が良いとされた<sup>(190)</sup>。

3 憲法委員会案の上諭は、政府案のそれについて、①「国王の称号及び紋章に関する1817年1月9日の命令」が法令に用いるものと定める「小称号〔Kürzerer Titel〕」の「Wir Friedrich Wilhelm, von Gottes Gnaden König von Preußen e[t]c. e[t]c.」中の「e[t]c. e[t]c.」、即ちプロイセン王が併せ有するブランデンブルク辺境伯等の全ての称号を示す語<sup>(191)</sup>を削り、②憲法典の空間的妥当範囲の限定に係る「für Unsere zum deutschen Bunde gehörigen Lande」<sup>(192)</sup>を削る等の修正を加えたものである。

論点は概ね同一と考えられるが、議事録に即して各部会における上諭を巡る議論を紹介すれば、次の通りである。

- (1) 第1部会では、国王称号及び本文に関し、次のような修正案が提出された。
  - ① 国王称号中の「von Gottes Gnaden」を削る、
  - ② 国王称号中の「König von Preußen」の後に「Großherzog von Posen」を加える、
  - ③ 国王称号中の「König von Preußen」を「König der Preußen」に改める、
  - ④ 本文中の「vereinbart」を「festgestellt」に改める、及び
  - ⑤ 本文中の「vereinbart」を「durch Vereinbarung festgestellt」に改める。

この中、②は、正議員M・フォン・ジュウトフスキ伯爵〔Graf von Żółtowski, Marcell〕及び正議員F・バジンスキ〔Bażyński, Franciszek〕が「王冠だけがポーゼン〔大公国〕とプロイセン王国との接点である」として提案したものであるが、これ以外の修正案については、提案者は不明である。これらの修正案の中、③だけが僅かな差ながら多数を占めて可決され、他は全て否決された<sup>(193)</sup>。

- (2) 第2部会の審査は、上諭及び第1篇に係る小委員E・F・ファイアーベント及びP・シュマン〔Szumann〔又は、Schumann〕, Pantaleon〕の報告に基づいて行われた。ただ、報告の内

容はこれを知ることができない。当該小委員が部会長 R・J・コシュによって任命された期日は明らかでないが、任命の報告は同月 7 日に行われており<sup>(194)</sup>、それ以前と思われる。人選の基準は、固より不明である。

ともあれ、小委員の報告を承けて行われた総括審査では、特に国王称号が問題になった。ある者は、

絶対主義に特有の形式であり、これは国民主権が承認された後の法状況とは合わないとし、  
将に絶対主義及び正統性原理の象徴であるとして当該形式を粉碎しよう

とし、ある者は、

これは何の意味ももたない無害なものであり、これを除去するのは冒瀆であり、狂暴な破壊行為である。〔……〕プロイセンにおいて、絶対主義は完全に死んでしまった訳ではなく、自発的にその絶対的権力の一部を割譲しようとしているだけだとして、これを維持しよう

とし、又ある者は、

憲法を作る際には、国王は、なお絶対であると考えられるのであって、この文書において、古くからの属性が、なお国王に与えられるのは当然である。将来、別の定式を定めるのが良いかどうか、それを検討するのは、第45条〔法律の公布権者たる国王〕の問題である

とした。そして、

- ① 国王称号中の「Wir」を「Ich」に改める、
- ② 国王称号中の「von Gottes Gnaden」を削る、
- ③ 国王称号中の「König von Preußen」を「König der Preußen」に改める、及び
- ④ 本文中の「Vertretern unseres getreuen Volks」を「Volksvertreter[n]」に改める

旨の修正案について採決が行われ、出席者43名中、①は17票を、②は24票を、③は23票を、④は24票を得て、②、③及び④が可決された<sup>(195)</sup>。ここでも各修正案の提案者を知ることができない。

(3) 第3部会は、当初、上諭及び第1篇の審査は後回しにすることを議決したが、結局は、上諭の審査に入ることを議決した。正議員 K・L・J・デスタア及び正議員 E・K・L・シュナイダは、上諭の審査を「王冠の権利に関する篇〔第3篇〕の審査が終わるまで停止する」ことを提案したが、直ちに審査を始めるべきものとされた<sup>(196)</sup>。これを承けて開始された上諭の審査では、

- ① 正議員 K・L・J・デスタア及び正議員 E・K・L・シュナイダによって、国王称号中の「von Gottes Gnaden」を削る修正案が、
- ② 正議員 F・ライガースによって、国王称号中の「König von Preußen」の後に「et cetera」を加える修正案が、並びに



③ 正議員ハラソヴィツによって、本文中の「und demnächst von Uns zusammen berufenen」を削る修正案が

提出され、採決の結果、①は反対27、賛成4で、③は反対23、賛成6で否決され、②が賛成19、反対12で可決された。正議員フォン・プトカマア等は、「von Gottes Gnaden」という言葉は「意味のない形式」であるとした<sup>(197)</sup>。

(4) 第6部会では、先ず、国王称号中の「von Gottes Gnaden」を維持するか否かを巡り議論が闘わされた。削除派が挙げた理由は、次の如きであった。

我々が求めているのは、民主的立憲主義憲法であって、神権的立憲主義憲法ではない。然るに、例の言葉は、絶対主義を、人は神の定める官憲に凡ゆる点において無条件に従わなければならないという原則が妥当していた時代、国土と国民は父から息子に相続されると想定された時代を想起させる。この表現は、他の国民の憲法典には全く見出されないものであり、これによって何か積極的なことを表現しようとしないのであれば、なおのこと不必要であろう。

これに対して、維持派は、次のようにその理由を述べた。

この表現は神権君主政を暗示などするものではない。これを削れば国民の宗教観を傷つけることになる。「dei gratia [神の恩寵により]」という言葉は、神の贈り物に感謝し、高次の法を讀えることを憚ることがなかった時代に君主の称号に付け加えられたものと思われる。その言葉からは、我々の王が今なおキリスト教徒の王であることが明らかとなる。このような意味で、選挙による王ですら「神の恩寵により王」と自称したのだろう。称号からその部分を無くしてしまうのは、何か挑発的であって、危険な時を思い起こさせよう。—— 実際、憲法典自身〔立憲的意味の〕憲法〔Konstitution〕を内容としている。従って、ここでは絶対主義が話題になる余地はない。—— 勿論、ベルギー憲法にその言葉はない。だが、〔ベルギーでは〕初めに憲法が作られ、その後で初めて誰が統治するかという問題が提起された、ということを考慮しなければならない。我々の場合には、革命によって国王が廃されることはなかった。憲法によって新たに国王が創設されるのではない。寧ろ、旧来の国王が自己の権能の一部分を国民に移譲しただけなのだ。

一方では、「国民の宗教観と争うつもりは毛頭ないが、憲法典は『Im Namen Gottes』という言葉で始めれば十分であるように思われる」などという意見もあった。表決により、賛成20、反対15で、「von Gottes Gnaden」を維持することが決まった。

次いで、国王称号中の「König von Preußen」を「König der Preußen」に改めるべきか否かが議論された。修正派の者は次のように述べた。

国土とそこに住む者は君主の財産だとする往時の考えは排除しなければならない。草案の提案を可決すれば、この見解を保持することになる。

これに対して、修正に反対の者は、

憲法自身が国土が君主の財産だとする見解を排除するであろう。ポーゼン〔大公国〕内の再編に服する地域もプロイセン〔国〕の一部ではあるが、そこに居住するポーランド人がプロイセン人と見なされぬのは疑いがないであろう。

と応じ、採決の結果、賛成18、反対16で「König von Preußen」が維持された。

更に、憲法委員会で削除された「etc: etc:」を復活させる修正案が、正議員 F・H・ヘセによって提出された。曰く、

プロイセン王はポーゼン大公としてポーゼン大公国を支配し、ポーランド人はこの権原を甚く重視している。それ故、それには特別の国法上の意味がある。又、etc:には歴史上の意味もある。〔……〕——他の立憲主義諸国では、国家領域を成す個々の地域が憲法典で列举される。我が国では、ポーゼン〔大公国〕の再編を考慮してそうしなかった。プロイセンとは、プロイセン国家領域を構成する全ての地域を総称するもので、ポーゼン〔大公国〕も、プロイセン人とポーランド人が混在しているとは雖も、その一部である。——従来用いられてきた称号は、プロイセン〔王家〕が相続契約を結んでいる他の国々に対して有する請求権を明らかにするものであり、当該領域に対し請求権が残っていることを説明するためにも、従来の称号又は etc:を維持することが必要であるように思われる。

一方、これに反対する者は、

第1条からプロイセンに入るものが明らかになるし、ポーランド人は、ポーゼン大公国がプロイセン国家に併合された限りにおいて一般的な名称を喪失せざるを得なかったのである。往時の領邦関係を示唆したり、州に分割することは止めなければならない。プロイセン王家が他の国々に対して有している期待権は、etc:を削除したところで失われるものではないであろう。この関係もここにはそぐわないであろう。同様に、ポーゼン大公国が身上連合か物上連合かといった問題は、ここで決定され得るものではなからう。

と述べ、これに対して更に次のような反論が為された。

プロイセン国家を構成する個々の地域を確定するために、憲法典に完全な称号を載せることが必要であるし、etc:を削除しても、州の違いを消すことはできないであろう。

最後に、正議員 A・ブロードフスキが、etc:削除の場合につき、「König von Preußen」の後に「und Großherzog von Posen」を加える修正案を提出した。だが、正議員 F・H・ヘセの修正案及び正議員 A・ブロードフスキの修正案は、何れも多数の者の賛成を得るに至らなかった。

上諭本文に関し、正議員 F・H・ヘセが憲法委員会において政府案の「für Unsere zum deutschen Bunde gehörigen Lande」を削除した理由を説明して、ドイツ同盟に属する領陸という限定を外さ「なければ、暫定的国境線に至る領陸にしか憲法が妥当しないことになるだろうから」と述べた。政府案中の「hiermit」が理由もなしに削られているといった批判が提

起される一方、「Unseres getreuen Volks」を「des Volks」に改め、「demnach」は「不必要」であるから削るといった意見があったが、結局、本文は何らの修正も為されることなく可決された<sup>(198)</sup>。

中央部会は、憲法委員会案を何らの修正を加えることなく維持した。その報告書によれば<sup>(199)</sup>、中央部会では、先ず、国王称号に関し、少数意見ではあるが、各部会において提起された「von Gottes Gnaden」の削除を求める提案が議論された。理由として挙げられているところは、上の(2)及び(4)に紹介したものと同一である。削除を議決した第2部会の報告者が出席していなかったためであるが、全ての部会（上記の第1部会、第3部会及び第6部会のほか、第4部会、第5部会、第7部会及び第8部会）の多数意見も、中央部会のそれ（7名中5名）<sup>(200)</sup>も、その言葉を残すことに賛成した。

そこに見られるのは、数百年に亙り崇められている〔是認された〕慣用で、実際上の意義を何らもたず、又、絶対主義を思い起こさせるという懸念は、とりもなおさずこの言葉を先頭に置いている憲法典が国民の権利を極めて明確に承認し述べていることからして、なおのこと理由がないように思われる。

これがその理由である。

次に、第1部会及び第8部会が提出した「König von Preußen」を改めて「König der Preußen」と為す案が議論されたが、第2部会を除く他の部会（上記の第3部会及び第6部会のほか、第4部会、第5部会及び第7部会）並びに中央部会の多数意見は、「König von Preußen」を維持するというものであった。其々の理由として挙げられているところは、上の(4)に紹介したところに尽きるが、多数の者が特に強調したのは次の点であった。

再編に委ねられたポーゼン大公国の地域は確かにプロイセンの一部であるが、そこに居住するポーランド人に民族としての権利が保証されるのは勿論である。

更に、第3部会、第4部会及び第7部会が憲法委員会の削除した「etc. etc.」の復活を求めたが、他の部会（上記の第1部会及び第6部会のほか、第5部会及び第8部会）はこれに反対した。其々の理由は、ここでも上の(4)に紹介したところと大略同一であるが、中央部会の多数意見を集約すれば、次の如きであった。

凡そ往時の領邦関係や州の区分を示唆すること自体が有益でないように思われるし、ここで特にポーランド人の事情を考慮することが必要とは思われなし、又他国と結んだ〔相続〕契約に基づく権利がこの修正によって損なわれるなどということは全然考えられない。

上諭本文については、第7部会だけが修正案を提出した。曰く、

thun kund und fügen zu wissen, daß die nach dem Wahlgesetze vom 8. April 1848 gewählten  
und von Uns zusammen berufenen Vertreter unseres getreuen Volkes durch Vereinbarung mit  
Uns folgende Verfassung festgestellt haben, welche Wir hierdurch verkünden:

第１部会で提案されていた修正案と同様、憲法を「vereinbart [合意]」したという言葉「durch Vereinbarung festgestellt [合意によって確定]」したと改め、更に「確定」の主語を国民議会と為すことで、国民議会が憲法内容を「確定」する主体であるかのような外観を得ようとしたものであるが、中央部会で賛成を得ることはできなかった。先に見た如く、第２部会も上諭本文の修正を議決していたが、同部会報告者が欠席したために、中央部会において当該修正案が付議されることはなかった。

４ 憲法委員会案の第１篇第１条及び第２条は、篇名において「Von dem」を縮合形の「Vom」に改め、第１条においてポーゼン大公国を除外する「mit Ausschluß」から「Posen,」までの字句及び「Preußische Staatsgebiet」に係る「zum deutschen Bunde gehörige」の字句を削る等して政府案を維持したものである。この第１篇各条に関する第１部会から第３部会まで及び第６部会における審査の経過及び結果を其々の議事録に尋ねれば、次の通りである。

- (１) 第１部会では、第１条について正議員 M・フォン・ジュウトフスキ伯爵が所見を述べたものの、憲法委員会案の第１篇全体が無修正で可決された<sup>(201)</sup>。
- (２) 第２部会では、上諭及び第１篇に係る小委員の報告に基づいて審査が行われ、第１条は、正議員 P・シュマンがポーゼン大公国の再編に関する修正案を提出したが、「本条は、〔我が〕国全体の地理的範囲を述べるに過ぎない」という反論に遭って、第107条〔ドイツ憲法の制定に伴う憲法典の改正〕の審査の際に更めて提案することを留保して撤回したために、第２条は、討論が行われることなく、可決された<sup>(202)</sup>。
- (３) 第３部会では、第１条は１名の反対があっただけで、第２条は全員一致で可決された<sup>(203)</sup>。
- (４) 第６部会では、第１篇の篇名が可決された後、第１条及び第２条についての採決はポーゼン問題の検討が終わるまで保留すべきだという声が上がったが、ある者は、委員会案が正当であることは領有に関する1815年５月15日の詔書<sup>(204)</sup>から明らかだと言い、正議員 A・ブロードフスキは、

ポーゼン大公国は、プロイセン国の不可分の一部として、憲法典中の規定をそれ自身の憲法の基礎とする。但し、州の行政は本年３月24日の閣令に従って特別に行われることが条件であり、これについてはポーゼン委員会から報告書が出て初めて〔国民〕議会が議決を行うことができる。

と言い、結局、多数決で第１条は可決された。

第２条について、

本条には新しく編成したプロイセン国の一つ一つの地方を挙げるべきで、ここでポーゼン大公国に関して特別の定めをすべきであろう。

とか、

それを一貫させれば、一つ一つの市も挙げざるを得まい。プロイセン全体の憲法を作るべ

きものである以上、詳細に規定することは不必要だ。

とか、

国家領域の境界線の変更は、第104条〔地方制度〕の規定に従う場合に限り行うことができる。

とか述べられたが、結局、多数決により委員会案が可決された<sup>(205)</sup>。

中央部会は、憲法委員会案の第1篇を全て維持した。その報告書によれば<sup>(206)</sup>、篇名は、報告者が欠席した第2部会を除き、全ての部会で可決された。第1条については、第4部会から、

vorbehaltlich der den Einwohnern des Großherzogthums Posen garantirten Rechte einer besonderen Nationalität

を加える修正案が提出されたが、中央部会ではそれ以上の賛成を得ることがなかった。一方で、これは「抑々実体的な根拠を欠く」という意見があったが、多数意見はこうであった。

ポーゼン大公国のポーランド系住民に対しては、国は、再三約束してきた再編を承諾しなければならないし、躊躇うことなく承諾するであろう。とはいえ、国家領域を扱うに過ぎないこの箇所ですらそれに言及するのは適切とは思われない。わけでも、それは、ポーゼン大公国の当該住民も、本年4月8日の選挙法に従って当〔国民〕議会の議員を選挙し派遣することで、プロイセン国全体の憲法制定に参加することを明確に示しているからである。

こうして、中央部会は、第4部会の修正案は第1条にはそぐわないが、別の箇所、例えば第102条などで挿入を検討すべきであるとした。第2条については何らの異論も提起されなかった。

政 府 案	憲法委員会案	第 1 部 会 案	第 2 部 会 案
Tit. II. Von den Rechten der Preußischen Staatsbürger. §. 3. Die Bedingungen für die Erwerbung und den Verlust des Preußischen Staatsbürgerrechts werden durch das Gesetz bestimmt.	Titel II. Von den Rechten der Preußen. Artikel 3. Die Bedingungen für die Erwerbung und den Verlust der Eigenschaft eines Preußen, so wie für die Aus= übung der staats= bürgerlichen Rech=	Titel II. Artikel 3. Die〔憲法委員会案 に同じ〕	Titel II. Von den Rechten der Preußen. Artikel 3. Die〔憲法委員会案 に同じ〕

## ２ 第２篇プロイセン人の権利（１）

—— 第３条から第17条まで及び第26条から第37条まで ——

１ 第２篇第３条から第17条まで及び第26条から第37条までに関する部会審査で、その一部であれ経過及び結果を議事録によって知ることができるのは、第１部会から第４部会まで及び第６部会のそれである。第１部会は、第３条から第17条までを８月10日及び同月14日の会議で、第26条から第37条までを同月25日から同月30日までの４回の会議で、第２部会は、第３条から第17条までを同月14日及び同月17日の会議で、第26条から第37条までを同月28日及び同月29日の会議で、第３部会は、第３条から第17条までを同月10日から同月17日までの３回の会議で、第26条から第37条までを同月18日及び同月21日の会議で、第４部会は、第26条から第37条までを同月30日から９月４日までの４回の会議で、第３条から第17条までのうち第５条及び第７条を同月４日の会議で、第６部会は、第３条から第17条までを８月７日から同月14日までの３回の会議で、第26条から第37条までを同月25日から９月１日までの４回の会議で審査した。審査は、第２部会及び第３部会では小委員を選任しその報告を待って行われたが、他の部会では、直接、憲法委員会案を基に行われた。

この第２篇第３条から第17条まで及び第26条から第37条までに係る第２中央部会は、前述の如く、８月末乃至９月上旬に成立し、その後、10月18日附で第３条から第17条までの報告書を完成させた。残余部分の審査は、国民議会の停会までに完了するに至らなかったものと解される。

以下、上記５部会並びに第２中央部会における審査の経過及び結果を詳らかにする前に、予め憲法委員会案の第２編第３条から第17条まで及び第26条から第37条までに対応する５月20日の政府案の第２篇各条並びに当該５部会及び第２中央部会の審査結果を比照する<sup>(207)</sup>。

第３部会案	第４部会案	第６部会案	中央部会案
<p>Titel II.</p> <p>Artikel 3.</p> <p>Die Eigenschaft eines Preußen begründet[, ] erwirbt und verliert man nach der Bestimmung des Gesetzes.</p> <p>Die Bedingungen für die Ausübung</p>		<p>Titel II.</p> <p>Von den Rechten der Preußen.</p> <p>Artikel 3.</p> <p>Die [憲法委員会案に同じ]</p>	<p>Titel II.</p> <p>Von den Rechten der Preußen.</p> <p>Artikel 3.</p> <p>Die Verfassung und das Gesetz bestimmen, unter welchen Bedingungen die Eigenschaft eines Preußen, und die staatsbürgerlichen</p>

	te werden durch die Verfassung und besondere Gesetze bestimmt.		
§. 4. Alle Staatsbür= ger sind vor dem Gesetze gleich.	Artikel 4. Es giebt im Staate weder Stan= des=Unterschiede noch Standes=Vor= rechte. Alle Preu= ßen sind vor dem Gesetze gleich. —  Der Adel ist abge= schafft.	bestimmt.  Artikel 4. Alle〔憲法委員会案 第2段に同じ〕 gleich. Der Unterschied der Stände u〔nd〕 alle Vorrechte derselben sind für i�mer aufgehoben. Der Adel ist als Standesvorzug ab= geschafft. Neue Adelstitel d�rfen fortan nicht mehr verliehe〔n〕 wer= d〔en〕. Adliche Titula= turen d�rfen fort= an nicht mehr ge= f�hrt werden.	bestimmt.  Artikel 4. Alle〔憲法委員会案 第2段に同じ〕 gleich. Es〔憲法委員会案 第1段に同じ〕  Standes=Vor= rechte. Adelstitel d�r= fen weder verlie= hen noch aberkannt werden.
§. 5. Allen Staatsbür=	Artikel 5. Die pers�nliche		

<p>der staatsbürger= lichen Rechte wer= den durch die Ver= fassung und beson= dere Gesetze be= stimmt.</p> <p>Artikel 4. Alle〔憲法委員会案 第２段に同じ〕 gleich. Es giebt im Staat keine Stan= des=Vorrechte.</p> <p>Der Adel darf nicht mehr verlie= hen werden.</p> <p>Artikel 5. Die〔憲法委員会案</p>		<p>bestimmt.</p> <p>Artikel 4. Es〔憲法委員会案 に同じ〕 Standes=Vor= rechte. Alle gleich. — Der abge= schafft.</p> <p>Artikel 5. Die〔憲法委員会案</p>	<p>Rechte erworben, ausgeübt und ver= loren werden.</p> <p>Artikel 4. Alle〔憲法委員会案 第２段に同じ〕 gleich. Es giebt im Staate weder Stan= desunterschiede, noch Standesvor= rechte, noch einen besonderen Adel= stand.</p> <p>Die öffentlichen Aemter sind für alle dazu Befähig= te gleich zugäng= lich.</p> <p>Artikel 5. Die〔憲法委員会案</p>
--	--	---	---



<p>gern ist die persönliche Freiheit gewährleistet.</p> <p>Kein Staatsbürger darf anders als in den gesetzlich bestimmten Fällen und Formen verhaftet werden.</p>	<p>Freiheit ist gewährleistet.</p> <p>Außer dem Falle der Ergreifung auf frischer That darf eine Verhaftung nur kraft eines schriftlichen, die Anschuldigung bezeichnenden, richterlichen Befehls bewirkt werden.</p> <p>Dieser Befehl muß entweder bei der Verhaftung oder spätestens innerhalb 24 Stunden zugestellt werden.</p> <p>In gleicher Frist ist das Erforderliche zu veranlassen, um den Verhafteten dem zuständigen Richter vorzuführen.</p>		
---	---	--	--

第 1 項に同じ] gewährleistet.	Person ist jeden gewährleistet.	第 1 項に同じ] gewährleistet.	第 1 項に同じ] gewährleistet.
Niemand darf an=ders als in den gesetzlich be=stimmten Fällen und Formen verhaftet werdn.	Niemand kann seiner Freiheit beraubt werden außer von den gesetzlich dazu befähigten Personen, in den Fällen und unter Beobachtung der Formen des Gesetzes.	Außer dem Falle der Ergreifung auf frischer That darf eine Verhaftung nur kraft eines schriftlichen, die Anschuldigung und das Strafgesetz bezeichnenden, richterlichen Befehls bewirkt werden.  Dieser Befehl muß entweder bei der Verhaftung oder spätestens innerhalb 24 Stunden dem Beschuldigten zugestellt werden. In〔憲法委員会案第 2 項第 3 段に同じ〕  vorzuführen.	Eine Verhaftung darf außer dem Falle der Ergreifung auf frischer That nur kraft eines schriftlichen, die Beschuldigung so wie den Beschuldigten bestimmten bezeichnen den richterlichen Befehls, bewirkt werden.  Dieser Befehl muß entweder bei der Verhaftung oder spätestens innerhalb 24 Stunden dem Beschuldigten zugestellt werden. Bei jeder Verhaftung ist in gleicher Frist das Erforderliche zu veranlassen, um den Verhafteten dem zuständigen Richter vorzuführen.

<p>§. 7.</p> <p>Kein Staatsbür=ger darf seinem gesetzlichen Rich=ter entzogen wer=den.</p>	<p>Artikel 6.</p> <p>Niemand darf wi=der seinen Willen vor einen anderen, als den im Gesetze bezeichneten Rich=ter gestellt wer=den.</p> <p>Ausnahmsgerich=te und außeror=dentliche Kommis=sionen sind un=statthaft.</p> <p>Keine Strafe kann angedroht oder verhängt wer=den, als in Gemäß=heit des Gesetzes.</p>		
<p>§. 6.</p> <p>Die Wohnung ist unverletzlich.</p> <p>Das Eindringen in dieselbe ist nur in den gesetzlich bestimmten Fällen und Formen gestat=tet.</p>	<p>Artikel 7.</p> <p>Die [政府案前段に同じ]</p> <p>unverletzlich.</p> <p>Haussuchungen dür=fen nur unter Mit=wirkung des Rich=ters oder der ge=richtlichen Poli=zei in den Fällen und nach den For=</p>		

<p>Artikel 6.</p> <p>Niemand darf seinem gesetzli= chen Richter ent= zogen werden.</p> <p>Ausnahmsgerich= te [憲法委員会案第 2 項に同じ]</p> <p>un= statthaft.</p> <p>Keine Strafe darf angedroht werden[, ] als in Gemäßheit des Ge= setzes[, ] und kei= ne darf verhängt werden[, ] als durch Richter= spruch.</p>		<p>Artikel 6.</p> <p>Niemand [憲法委員 会案第 1 項に同じ]</p> <p>wer= den.</p> <p>Ausnahme=gerich= te und außeror= dentliche Kommis= sionen sind un= statthaft.</p> <p>Keine Strafe kann angedroht oder verhängt wer= den, als auf Grund des Gesetzes.</p>	<p>Artikel 6.</p> <p>Niemand darf seinem gesetzli= chen Richter ent= zogen werden.</p> <p>Ausnahme=Gerich= te und außeror= dentliche Kommis= sionen sind un= statthaft.</p> <p>Keine [憲法委員会 案第 3 項に同じ]</p> <p>Gesetzes.</p>
<p>Artikel 7.</p> <p>Die [憲法委員会案 前段に同じ]</p> <p>unverletzlich.</p> <p>Das Eindringen in dieselbe und Haus= suchungen sind nur in den gesetzlich bestimmten Fällen und Formen gestat= tet.</p>	<p>Artikel 7.</p> <p>Die [憲法委員会案 前段に同じ]</p> <p>unverletzlich.</p> <p>Haussuchungen dür= fen nur von dem im Gesetze bestimmten Personen und nur in den Fällen und Formen des Geset= zes vorgenommen</p>	<p>Artikel 7.</p> <p>Die [憲法委員会案 に同じ]</p> <p>unverletzlich.</p> <p>Haussuchungen</p>	<p>Artikel 7.</p> <p>Die [憲法委員会案 前段に同じ]</p> <p>unverletzlich.</p> <p>Das Eindringen in dieselbe und Haun= suchungen sind nur in den gesetzlich bestimmen Fällen und Formen gestat= tet.</p>

	<p>men des Gesetzes vorgenommen wer= den.</p> <p>[Art. 17 Abs. 2]</p> <p>Die Beschlagnah= me von Briefen und Papieren darf nur auf Grund eines richterlichen Be= fehls vorgenommen werden.</p>		
§. 9.	Artikel 8.	Artikel 8.	<p>Artikel 8.</p> <p>[Abs. 2]</p> <p>Die Todesstrafe ist abgeschafft. Für Verbrechen, rücksichtlich de= ren in den Geset= sen für den Fall eines Kriegs= oder Belagerungszu= stands Todesstrafe vorgeschrieben ist, verbleibt es bei derselben. Un= ter welchen Um= ständen, mit wel= chen Formen und Wirkungen ein Be=</p>

<p>[Art. 17. Abs 2]</p> <p>Die Beschlagnahme von Briefen und Papieren darf außer im Fall der Entdeckung eines Verbrechens auf frischer That nur auf Grund eines richterlichen Befehls vorgenommen werden.</p> <p>Artikel 8.</p>	<p>werden.</p>	<p>wer=</p> <p>den.</p> <p>[Art. 17 Abs. 2]</p> <p>Die Beschlagnahme von Briefen und Papieren darf mit Ausnahme des Falles einer Haussuchung nur auf Grund eines richterlichen Befehls vorgenommen werden.</p> <p>Artikel 8.</p>	<p>Die Beschlagnahme von Briefen und Papieren darf, außer bei einer Verhaftung oder Haussuchung nur auf Grund eines richterlichen Befehls vorgenommen werden.</p> <p>Artikel 8.</p> <p>Die Todesstrafe ist abgeschafft; Ausnahmen im Kriegs- und Belagerungs-Zustand bestimmt das Gesetz.</p>
---	----------------	--	---

<p>Die Strafe der Vermögens=Confiskation findet nicht statt.</p>	<p>Die Strafen des bürgerlichen Todes und der Vermögens=Konfiskation finden nicht Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die Auswanderungsfreiheit ist von Staatswegen nicht beschränkt. Abzugsgelder dürfen nicht erhoben werden.</p>	<p>Die〔憲法委員会案に同じ〕</p> <p>Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die〔憲法委員会案に同じ〕</p> <p>beschränkt.</p> <p>Abzugsgelder</p> <p>werden.</p>	<p>lagerungszustand ausgesprochen werden darf, bleibt einem besonderen Gesetz vorbehalten.</p> <p>[Abs. 1]</p> <p>Der bürgerliche Tod und die Strafe der Vermögensconfiscation finden nicht Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die〔憲法委員会案に同じ〕</p> <p>beschränkt.</p> <p>Abzugsgelder</p> <p>werden.</p>
--	---	---	--

<p>Die〔憲法委員会に 同じ〕</p> <p>Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>beschränkt.</p> <p>Abzugsgelder</p> <p>werden.</p> <p>Ausnahmen aus Rücksicht für die Ableistung der Mi- litairpflicht be- stimmt das Gesetz.</p>		<p>Der bürgerliche Tod u〔nd〕 die Strafe der Vermö- gens=Confiscation finden nicht Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die〔憲法委員会案 に同じ〕</p> <p>Abzugsgelder</p> <p>werden.</p>	<p>Der bürgerliche Tod und die Strafe der Vermö- gens=Einziehung finden nicht Statt.</p> <p>Artikel 9.</p> <p>Die Freiheit der Auswanderung ist von Staatswegen nicht beschränkt. Abzugsgelder〔憲法委 員会案後段に同じ〕 werden.</p>
---	--	--	--



註

- (186) 5月20日の政府案、憲法委員会案及び第1中央部会案は、其々、Geheimes Staatsarchiv Preußischer Kulturbesitz Berlin-Dahlem [これまで GStA Merseburg と略記してきた Geheimes Staatsarchiv Preußischer Kulturbesitz Abteilung Merseburg は本館に統合された。以後、GStA PK と略記する], Rep. 169 B 4, Gesetze Nr. 1, Bll. 2-12 auf Bll. 2-2\* (なお、Verhandlungen NV Bd. 1, S. 1 (Sp. 1) - S. 4 (Sp. 2) auf S. 1 (Sp. 2) - S. 2 (Sp. 1)), GStA PK, Rep. 169 B 4, Gesetze Nr. 1, Bll. 99-108\* (No. 90 der Drucksachen) auf Bl. 99 (なお、Verhandlungen NV, Bd. 1, S. 589 (Sp. 1) - S. 592 (Sp. 2) auf S. 589 (Sp. 1)) 及び Drucksachen NV, Bd. II, No. 145, SS. 1 f., 4 による。各部会案については、後述本文参照。これらの比照に当たっては、原文の隔字体及び太字体は全て普通字体に改めたほか、無修正の条項は最初の語と最後の語のみを掲げて亀甲をもってその旨を注記し、表記上の差異がある字句については当該字句を併せて掲げた。

なお、Rauer, K. G.: aaO., SS. 108-120 が再録する憲法委員会案は、脱字その他の誤りがあるほか、印刷配布本には存在しない誤解を招く注記を含み、使用に耐えない。利用されることが多い Anschütz, G.: aaO., Zweiter Anhang II, SS. 614-623 の再録するものは、出典が明示されていないが、脱字その他の誤りや不要な注記を含む点で Rauer, K. G.: aaO. のそれと共通しており、それを底本にしたものと解される。従って、前言はここにも妥当する。

- (187) GStA PK, Rep. 169 B 4, Gesetze Nr. 1, Bll. 109-119\* (No. 91 der Drucksachen) auf Bl. 109 (なお、Verhandlungen NV, Bd. 1, S. 685 (Sp. 1) - S. 690 (Sp. 1) auf S. 685 (Sp. 1)).
- (188) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 2, Bll. 86-86\*.
- (189) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 8, Bl. 178.
- (190) Drucksachen NV, Bd. II, No. 145, S. 2.
- (191) 1817年1月9日の命令の規定によれば、「小称号」中の「e[t]c. e[t]c.」は、プロイセン王が併せ有する全ての称号を列挙する「大称号 [Größerer Titel]」から「ブランデンブルク辺境伯」以下、「グラーツ伯領を含めシュレーズィエンの絶対且つ最高の公爵、ニーダァ [下] ライン大公及びボーゼン大公」等の50の称号を略記する言葉である (GS., [Jahrgang] 1817, [Stück-]No. 3: Ausgegeben zu Berlin den 15ten Februar 1817, [Gesetz-]No. 400: Verordnung wegen des Königlichen Titels und Wappens. Vom 9ten Januar 1817, SS. 17-28 auf S. 18: Lit. A)。

なお、小称号を翻訳して、例えば森 三十郎訳「プロイセン国憲法 — 1850年ドイツ政治日誌補遺 —」『福岡大学法学論叢』第22巻第1号 (通巻第62号) (昭和52 [1977] 年) 99頁 (同『ロートベルツスの社会主義思想の研究』第二巻 (平成3 [1991] 年) 附録二参考資料 (一) 再録、755頁) は、  
神ノ恩寵ニ依リプロイセン等ノ王タル朕フリードリッヒ・ウィルヘルム  
と、[倉田原志・初宿正典訳]「プロイセン憲法 (1850年1月31日)」高田 敏・初宿正典編訳『ドイツ憲法集』(講義案シリーズ17) (1994年) 52頁 (同 [第2版] (1997年) 53頁) は、

神の恩寵によりプロイセンなどの王、朕フリードリヒ・ヴィルヘルム

としているが、明らかな誤訳である。

- (192) プロイセン王は、旧神聖ローマ帝国内の領地、即ちポマァン、ブランデンブルク、シュレーズィエン、ザクセン、ヴェストファーレン、クレーヴェ・ベルク及び下ライン州についてドイツ同盟に加盟していたに過ぎない（1815年6月8日のドイツ同盟規約第1条（GS., [Jahrgang] 1818 Anhang, [Gesetz-]No. 23: Deutsche Bundesakte vom 8ten Juni 1815, SS. 143–155 auf S. 146（なお、Binding, Karl: Deutsche Staatsgrundgesetze in diplomatisch genauem Abdrucke. Zu amtlichem und zu akademischem Gebrauche. Herausgegeben von —. Heft III. 3. Abdruck 1905. Leipzig, SS. 19–34 auf S. 24）参照）。1848年4月11日の同盟議会議決により東西プロイセン（プロイセン州）の（Verhandlungen des Deutschen Parlaments. Zweite Lieferung. Unveränderter Neudruck der Ausgabe Frankfurt am Main 1848, 1987. Vaduz, Liechtenstein, Ein und dreißigste Sitzung der deutschen Bundesversammlung vom 11. April, S. 42）、同月22日の同盟議会議決によりポーゼン大公国（ポーゼン州）内の同盟隣接地区の（ebd., Neun und dreißigste Sitzung der deutschen Bundesversammlung vom 22. April, S. 149）、5月2日の同盟議会議決により当該大公国内のポーゼン市及び同要塞地帯のドイツ同盟への編入が認められた（ebd., Fünf und vierzigste Sitzung der deutschen Bundesversammlung vom 2. Mai, S. 281）。なお、例えば、Zoepfl, Heinrich: Grundsätze des gemeinen deutschen Staatsrechts, mit besonderer Rücksicht auf das allgemeine Staatsrecht und auf die neuesten Zeitverhältnisse. Erster Theil. Reprint der 5. Auflage Leipzig, Heidelberg, 1863, 1975. Frankfurt am Main, SS. 289 f. 参照。
- (193) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 1, Bll. 130–130<sup>v</sup>.
- (194) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 2, Bl. 84.
- (195) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 2, Bll. 86<sup>v</sup>–87. なお、ebd., Bl. 87に記載された上記議決を入れて整理された上諭案文は「demnach hiermit」とするが、本文比照案文に示した如く、「hiermit」は「hierdurch」の誤記と解する。第1中央部会報告書添付の第2部会報告者E・F・ファイアーベント提出書面に記された当該部会の上諭案文も「hierdurch」としている（Drucksachen NV, Bd. II, No. 145, S. 5）。
- (196) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 4, Vol. 2, Bll. 93, 94–94<sup>v</sup>.
- (197) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 4, Vol. 2, Bl. 94<sup>v</sup>.
- (198) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 8, Bll. 178–180.
- (199) Drucksachen NV, Bd. II, No. 145, SS. 2 f.（傍点、原文隔字体）。
- (200) 第2部会報告者を除く各部会報告者の中で削除に賛成した者を特定することはできない。後に、第1中央部会報告書が上程された10月12日の第73回本会議において、「von Gottes Gnaden」を削除するか否かが姓名点呼による表決に付されているが、そこでは、第1部会報告者B・F・L・ヴァルデク、第4部会報告者リューディケ及び第5部会報告者E・R・パリズィウスが賛成票を、第3部会報

- 告者 H・シュリンク、第 6 部会報告者 C・I・ウルリヒ、第 7 部会報告者 J・J・バウアバント及び第 8 部会報告者 A・K・U・ゲスラアが反対票を投じている (Sitzungs-Protokolle NV, Bd. II, SS. 792–799: [Anlage zum Protokoll der 73. Sitzung], auf S. 799 (Sp. 1), S. 795 (Sp. 2), S. 796 (Sp. 2), S. 797 (Sp. 2), S. 798 (Sp. 2), S. 792 (Sp. 2), S. 794 (Sp. 1) (なお、Verhandlungen NV, Bd. 2, Dreiundsiebzigste Sitzung am 12. Oktober 1848, S. 684 (Sp. 1)–S. 686 (Sp. 1)))。
- (201) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 1, Bl. 130<sup>v</sup>. 正議員 M・フォン・ジュウトフスキ伯爵が第 1 条について述べた所見の詳細は定かではないが、議事録の抹消部分に「[5月20日の] 政府案の表現を維持したい」と述べた旨の記載があり、こうした内容であったと推認される。
- (202) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 2, Bl. 87.  
正議員 P・シューマンが提出した第 1 条の修正案の内容は、これを知ることができない。政府案第 1 条中の例外規定に類するものではないかと推測される。
- (203) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 4, Vol. 2, Bl. 94<sup>v</sup>.
- (204) GS., [Jahrgang] 1815, [Stück-]No. 7: Ausgegeben zu Berlin den 27sten Mai 1815, [Gesetz-]No. 277: Patent wegen der Besitznahme des an Preußen zurückfallenden Theiles des Herzogthums Warschau. Vom 15ten Mai 1815, SS. 45 f.
- (205) GStA PK, Rep. 169 B 4, Akten der Abteilungen Nr. 8, Bll. 180–180<sup>v</sup>.
- (206) Drucksachen NV, Bd. II, No. 145, SS. 3 f.
- (207) 5月20日の政府案、憲法委員会案及び第 2 中央部会案は、其々、GStA PK, Rep. 169 B 4, Gesetze Nr. 1, Bll. 2–12 auf Bll. 2<sup>v</sup>–4 (なお、Verhandlungen NV, Bd. 1, S. 1 (Sp. 1)–S. 4 (Sp. 2) auf S. 2 (Sp. 1)、GStA PK, Rep. 169 B 4, Gesetze Nr. 1, Bll. 99–108<sup>v</sup> (No. 90 der Drucksachen) auf Bll. 99<sup>v</sup>–102 (なお、Verhandlungen NV, Bd. 1, S. 589 (Sp. 1)–S. 592 (Sp. 2) auf S. 589 (Sp. 1)–S. 590 (Sp. 1)) 及び Drucksachen NV, Bd. IV, No. 392, SS. 47–51 による。各部会案については、後述本文参照。なお、比照に当たったの例則は、註 (186) 参照。